1

日本生命グループのサステナビリティ

『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現に向けた、
日本生命グループのサステナビリティ経営の考え方と取り組みを紹介します。

1 サステナビリティレポーティングへの考え方
2 トップメッセージ
3 創業来のサステナビリティ
4 企業理念
5 日本生命グループにおけるサステナビリティ経営
6 サステナビリティ重要課題・取り組み
7 ステークホルダーエンゲージメント

サステナビリティレポーティングへの考え方 1/2

サステナビリティレポートの位置付け

本サステナビリティレポートでは、TCFD・TNFD提言に基づく気候関連・自然関連情報、責任投融資を含め、当社のサステナビリティに関する考え方および主要な取り組みを体系的に開示しています。

日本生命とは/ 企業価値向上に向けたストーリーを知る

統合報告書（本編）

- ✓ トップメッセージ
- ✓ 経営戦略
- ✓ サステナビリティ経営
- ✓ 事業戦略
- ✓ 人材戦略
- ✓ コーポレートガバナンス

等

経営戦略/ 決算情報（財務情報）をより詳細に知る

- 統合報告書（資料編）
- 決算関連資料
- 決算・経営戦略説明会(IR)資料
- 事業報告書
- コーポレートガバナンスに関する報告書

サステナビリティに関する考え方や取り組みをより詳細に知る

サステナビリティレポート　※本資料

※2026年度から、責任投融資レポート/気候変動・自然関連レポートをサステナビリティレポートに統合

お客様本位の業務運営をより詳細に知る

- お客様本位の業務運営に係る取組
- お客様の声白書

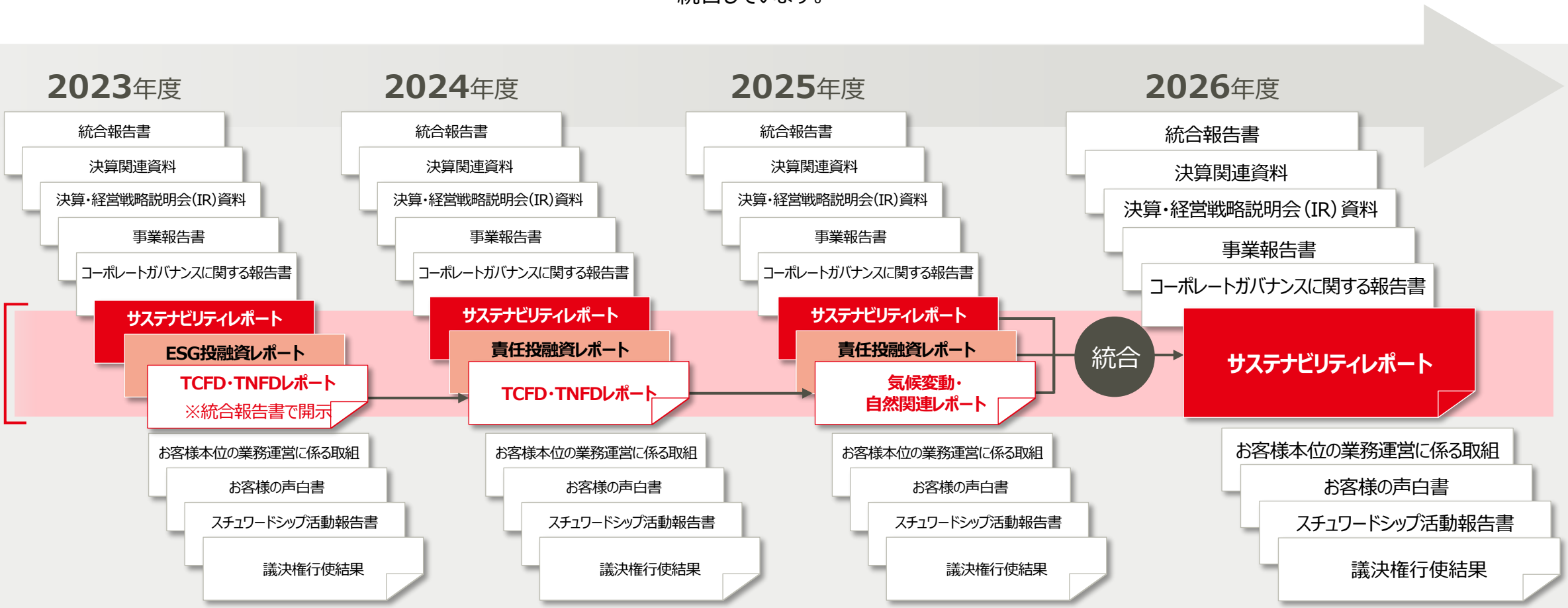
機関投資家としてのスチュワードシップ活動をより詳細に知る

- スチュワードシップ活動報告書
- 議決権行使結果

サステナビリティレポーティングへの考え方 2/2

開示媒体の変遷

2026年度から、責任投融資レポート、気候変動・自然関連レポートをサステナビリティレポートに統合しています。



トップメッセージ 1/2



当社グループは、サステナビリティ経営の高度化を通じた『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現に向けて、「生命保険を中心にアセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の様々な安心を提供する“安心の多面体”としての企業グループ」となることを目指しており、2024年度からスタートした今中期経営計画においても、この実現に向け、重点的に取り組む領域として人・地域社会・地球環境の3領域を定め、取り組みを進めてきました。

人・地域社会・地球環境の3領域で取り組みを推進

■人・地域社会への取り組み
―ひとりでも多くの「人」の人生に寄り添い、活力あふれる「地域社会」の実現に貢献する

47都道府県との包括連携協定等に基づき、地域の健康増進、地域経済の活性化等をテーマに、自治体や地域企業の皆様とさまざまな取り組みを進めてきました。その一例が、営業職員による年3回の地域振興アンケートの実施です。交通安全啓発・がん啓発・地域の健康サポートの3つのテーマに応じたアンケートを実施し、地域の皆様に対し、回答内容に応じた情報提供やコンサルティング活動を行うことで、地域住民の方自身の行動変容を促す取り組みを行っています。また自治体に対しても集計・分析したアンケートの結果をフィードバックすることで、行政が実施する施策への反映にもつなげていただいています。

例えば2023年から毎年8～11月に実施しているがん啓発の取り組みについては、2025年度から「ニッセイがん啓発プロジェクト」としてバージョンアップさせ、アンケートを通じたがん検診の受診勧奨に加え、お客様へ届ける情報の高度化等を通じて、行動変容を地域全体へ広げています。2025年度は、前年度の約90万名を大幅に超える約158万名からアンケートに回答いただき、2年連続でアンケートに回答いただいた約32.0万名のうち、2024年度にがん検診「受診なし」だった約14.7万名のおよそ4人に1人（3.6万名）が「受診あり」と回答されました。会社として目指す健康寿命の延伸に向けた手ごたえを感じていることに加え、担い手である営業職員のエンゲージメント向上にもつながっていると実感しています。

また2026年1月から、金融機関初となる匿名医療保険等関連情報データベース（National Database of Health Insurance Claims）のデータを活用した「ニッセイ医療費白書」について、全国の支社等を通じて自治体への無償提供を本格的に開始しました。「ニッセイ医療費白書」は大きな反響を得ており、自治体や地域の期待も高まっていると感じています。これまでの地域振興取組に加えて、自治体での政策立案や、地域住民の健康リテラシー向上に向けた取り組みに一層つなげていくことを目指しています。

■地球環境への取り組み
―豊かな「地球環境」の基盤づくりに貢献する

「地球環境」は「人」が安心して暮らすため、「地域社会」が安定的に機能し、地域経済が活性化するためのかけがえのない大切な基盤です。そのため当社は、人の健康と地球の健康は相互に連関しているというプラネタリーヘルスの考え方も踏まえながら、生命保険会社として、また責任ある機関投資家として、地球環境の保全に取り組んでいます。

トップメッセージ 2/2

気候変動問題に対しては、自社のCO_2排出量の2050年ネットゼロの実現に向けて、日本政府の削減目標とも整合する中間目標を定め、主に自動車・電気・紙の使用に伴う排出量を削減するための取り組みを着実に進めています。また、責任投融資の観点では、「対話」と「資金提供」を軸に、企業の取り組みを後押ししています。日本全体の脱炭素実現に向けては、多排出産業が段階的な排出量削減を進めるための資金調達手段となるトランジション・ファイナンスを推進する必要があります。2024年度に具体的な評価基準や根拠、評価プロセスを整理した「日本生命トランジション・ファイナンス実践要領」を公表し、昨年度は当該要領に基づく複数の投融資を実行しました。今後は、投融資先企業の排出状況について定期的にモニタリングを行っていきます。

また、生物多様性の保全については、緊急性が高い一方でその複雑性から社会全体として気候変動に比べて取り組みが進んでいない状況と認識しています。そのような中で、昨年度、企業のさまざまな事業や取り組みを自然の回復の観点で定量的に測定・評価する手法をまとめた「日本生命ネイチャー・ファイナンス・アプローチ」を公表しました。

今後もこれらの取り組みについて、国際的な動向も踏まえ、必要に応じたアップデートを行っていく予定です。

『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現に向けて

当社グループが目指すサステナビリティ経営とは、社会に提供する価値の拡大と当社グループの成長を両立させ、その好循環を実現することです。国内の人口減少・高齢化、それに伴う経済の停滞等、事業環境が大きく変化する中で、その変化をただ受け入れるのではなく、私たちの活動によって、健康・経済・生活基盤といった人々の土台を整え、その先の豊かさにつなげること（いわゆる社会全体のWell-beingの向上）で、生命保険事業の市場を持続的に維持・拡大する。

今中期経営計画期間では、人・地域社会・地球環境へのさらなる貢献に向け、生命保険を中心とした「安心の多面体」としての提供価値の幅を広げることに取り組み、地域の皆様、自治体、地域企業、そして地球環境という、いわゆる非財務資本への働きかけによる社会に提供する価値の拡大をより具体的に考えられるようになりました。具体的には、地域振興取組を通じた営業職員の提供価値の拡大を志向する中で生命保険・サービスの提供が中心であった国内保険事業への向き合い方そのものを進化させるとともに、ニチイグループやメディカル・データ・ビジョンの子会社化による介護・ヘルスケア等の安心の面の拡大に向けても着実に取り組み、一つ一つの活動の基盤を整えることができたと思います。今後は、それらを日本生命グループの価値創造に向けた活動の中心軸として捉え直し、一層の取り組みの高度化を目指していきたい。そして、その成果を当社グループの成長という財務資本の蓄積につなげ、さらに社会に対して何ができるのかという循環を深化させていく段階に入ると考えています。

例えば、がん啓発や介護・ヘルスケアの取り組みが健康寿命の延伸等の社会的なインパクトとなり、同時に、地域の皆様との信頼構築により、営業職員を含む当社活動の安定化につながる。また、企業への人的資本経営や事業承継への支援によって地域経済が活性化し、その地域で働く方々の雇用拡大や所得増加が実現されると、生命保険商品への加入に対する前提を整えることができる。このように地域ごとの社会関係資本や人的資本の充実が当社グループの成長につながり、そして地域社会に対するさらなる取り組みにつなげることができる。こうした「循環」をより明確化し、価値創造の軸とすることで、次期中期経営計画期間において取り組むべきことが何か、より一層具体化できるものと考えています。

次期中期経営計画においても、サステナビリティ経営の高度化を通じて『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を実現するというグループパーパスや、そのために生命保険を中心とした「安心の多面体」としての企業グループになるというグループビジョンを目指す考え方は変わりません。「安心の多面体」という企業グループとして各社・各部門が一体となって社会課題に向き合うためにも、今中期経営計画期間の最終年度である今年度において、この価値観や経営の方向性の共有を確実なものにし、来年度からの次期中期経営計画につなげたいと考えています。

創業来のサステナビリティ 1/2

当社のあゆみはこちらから

サステナビリティ重要課題



当社は創業以来、お客様や地域に安心・安全をお届けし、サステナビリティとも通ずる経営を行ってきました

1889年

有限責任日本生命保険会社創立

創立趣意書に、堅実な経営でお客様からの信頼に応える、という基本理念が示される。


創業者 弘世助三郎

1898年

日本初の契約者利益配当

第１回大決算で、日本で初めて、ご契約者と公約した利益配当を実施。


決算実務を担当する主計部

1923年

関東大震災への対応

社会的使命に鑑み、政府による支払延期令施行中にもかかわらず、保険金の即時支払いを断行するとともに、保険料払込期間の延長等の措置を実施。救護班を現地に派遣するとともに、保険金・貸付金等の支払いに、非常簡便を適用。


本店を出発する臨時保全職員

1924年

日本生命済生会設立

生命保険思想の普及、死亡率の減少、健康の増進等、済生利民に関する事業の発展を図ることを目的に設立。日本の生命保険会社で初めての本格的な社会事業として、健康相談・災害救護・巡回診療等を実施。


四国地方を訪れた巡回診療班

1947年

日本生命保険相互会社として再発足

戦時の特別割増保険料の徴収を控えるとともに、戦争死亡に対する保険金を全額支払ったことにより、創業以来初めて、1945年度に欠損金を計上。戦後、相互扶助の精神に立ち返り、相互会社として再出発。


記念式典で挨拶する常務の弘世現（当時）

1951年頃～

地域発展に向けた投融資の再開

全国からお預かりした保険料は、地方経済の振興に役立つ事業への投融資を通じて地方に還元すべき、との考え方のもと、戦後の資金難を経て、地域発展に資する投融資を再開。


九州バス会社への地域還元融資

1959年

「暮しの保険」発売

初の全国市場調査を実施し、自助努力による生活保障・老後保障を実現したいというお客様ニーズを捉えた、利益配当付特殊養老保険を発売。


「暮しの保険」パンフレット

1963年

日生劇場開場

高度経済成長下で物質的な豊かさを享受する中、心の糧ともなる芸術文化を充実させ、豊かな社会づくりを生命保険会社の使命の一つと捉えて開場。


舞台から見た客席

1992年

「ニッセイ100万本の植樹運動」開始

当社職員による有志の団体である“ニッセイの森”友の会にて活動を開始し、累計139万本を超える植樹を実施。友の会発足以来、延べ4万名がボランティア活動に参加。


「ニッセイ未来を育む森づくり」のポスター

1993年

ニッセイ・ニュークリエーション設立

障がいのある人を積極的に雇用するため保険業界で初めての特例子会社を設立。働きやすい職場作りに加え、障がいのある人や障がい者雇用についての理解を深める活動を実施。


職場見学・体験の受け入れ

創業来のサステナビリティ 2/2



1995年

阪神・淡路大震災への対応

被災地への医師派遣や救援物資・見舞金の寄贈・社内募金の実施等、大規模な協力・支援を実施。


救援物資の運搬、
お客様対応を行う当社職員

2007年

「ご契約内容確認活動」開始

支払問題を契機として、お客様への説明充実の観点から、お客様お一人おひとりに、契約内容の説明や、給付金等支払事由発生の有無を確認する活動を開始。


「ご契約内容確認活動」
ポスター

2011年

東日本大震災への対応

被災地のお客様の安否確認を実施し、保険金等を漏れなく迅速にお支払いするため、2,992名の職員による安否確認活動を実施。その結果、約38万名のお客様の安否を確認し、累計約322億円の保険金等のお支払いを実施。


被災地の様子やお客様の
安否を確認する当社職員

2012年

「みらいのカタチ」発売

シンプルでわかりやすい保障内容に加え、必要な保障を自在に組み合わせて加入することができる商品を発売。


「みらいのカタチ」パンフレット

2017年～

付加価値を高める新規事業・サービスの提供を開始

人生100年時代を支えるべく、保険に加え、ヘルスケア、子育て、シニアなど保険＋αの価値提供を開始。ヘルスケアサービス「Wellness-Star☆」を提供。待機児童問題に対しては、ニチイ学館と企業主導型保育所の協働展開や2020年から企業主導型保育所仲介サービス等を提供。

Wellness-Star☆

2017年

テーマ投融資目標を設定

資金使途がSDGsに関する社会課題解決につながる投融資について、目標金額を設定。 2023年度までの目標額（1.7兆円）を前倒しで達成。現在は、2030年度までに、テーマ投融資を５兆円、うち脱炭素ファイナンス枠を３兆円とする目標の達成に向け取り組みを推進。


当社初のグリーンローンで
建設された
グリーンビルディング

2021年

2050年度温室効果ガス排出量ネットゼロ目標設定

気候変動問題に対応するため、事業活動領域および資産運用領域における温室効果ガス排出量について、2050年度ネットゼロ、2030年度の中間目標を設定。


風力発電（イメージ）

2024年

ニチイホールディングスのグループ化

介護・医療関連・保育事業をグループの中核事業の一つとして活性化すべく、ニチイホールディングスをグループに迎える。生産性・持続性の向上を通じて、お客様に提供する安心の多面化を図る。

ニチイ 日本生命グループ

企業理念

― 経営基本理念 ―

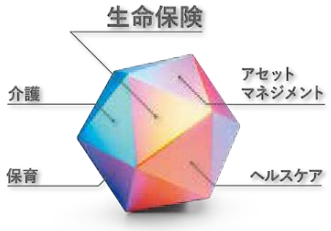
「国民生活の安定と向上に寄与する」

サステナビリティ経営の高度化を通じて
『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』
を目指す



― 長期的に目指す企業像 ―

生命保険を中心に
アセットマネジメント・ヘルスケア・
介護・保育等の様々な安心を提供する
“安心の多面体”としての企業グループ



― グループ全員で共有する価値観 ―

三信条「信念・誠実・努力」

基本方針
「まっすぐ、お客様へ。
もっと、地域、社会のために。」



経営基本理念

共存共栄、相互扶助の精神にもとづく生命保険事業は、国民の福祉と密接に関連し、また、事業の繁栄は、国民の深い理解と信頼の上にはじめて可能であることにかんがみ、われわれは、信念・誠実・努力の信条のもとに、国民生活の安定と向上に寄与することを固く決意し、ここに経営の基本理念を定める。

1. 国民各層が真に求める保険を提供し、充実したサービスを行ない、契約者に対する経済的保障責任を誠実に果たすことを第一義とする。
2. 生命保険事業の公共性を自覚し、適正な資産の運用を行なうとともに、広く社会の福利増進に尽力する。
3. 英智にもとづく創造性と確信にみちた実行力とをもって、経営の生産性をたかめ、業績のあらゆる面における発展を期する。
4. 会社の繁栄とともに、全従業員の生活の向上をはかり、また、すぐれた社会人としての資質の育成につとめる。
5. 生命保険業界の一員として、自主性のある協調の立場に立ち、保険思想の普及と、業界全般の進歩発展に貢献する。

グループ共通経営方針

国内に加え、海外においてもグループ会社が拡大する中、グループの経営のあり方についての価値観をグループ各社とよりシンプルにわかりやすく共有するため、2025年3月、改めてグループ共通経営方針を策定しました。

「三信条」の精神を根幹に、長期的視座に基づき、顧客主義と地域・社会への貢献を実現するグループ普遍の方針を示しています。

For customers and society

- Put the customer first
  徹底した顧客志向
- Take responsibility for sustainability
  社会の発展への貢献
- Work with sincerity and a long-term vision
  誠実さと長期的な視座

サステナビリティ担当役員メッセージ 1/2

サステナビリティ経営の高度化を通じて、
地域の皆様と共に、
『誰もが、ずっと、安心して
暮らせる社会』を実現する

常務執行役員
鹿島 紳一郎



サステナビリティ経営の着実な推進とステークホルダーの巻き込み

当社グループは「人」「地域社会」「地球環境」の3つの重点領域における、さまざまなサステナビリティ取組を通じて、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指しています。

私がサステナビリティ経営を担当してからの3年間で、サステナビリティ経営の枠組み構築やニッセイサステナプロジェクト“にっせーのせ！”を通じた社内外発信の強化、従業員のサステナビリティの“自分ごと化”等に取り組んできました。その結果、サステナビリティ経営に対する従業員の理解は着実に進展し、「人」「地域社会」「地球環境」のそれぞれの領域における取り組みの数・幅は拡大してきました。

例えば、約5万名の営業職員が取り組む「ニッセイがん啓発プロジェクト」では、がん検診の受診勧奨に加えて、お客様へ届ける情報の高度化等を通じて、行動変容を地域全体へ広げています。全国で約158万名の地域の皆様からアンケートに回答いただき、2024年度にがん検診「受診なし」だった約14.7万名の約4人に1人（3.6万名）が「受診あり」へ変化しており、営業職員の活動が地域の皆様の行動変容につながっています。こうした取り組みを積み重ねていくことが、健康寿命の延伸に貢献するとともに、地域の皆様との信頼構築により、営業職員を含む当社活動の安定化にもつながっていくと考えています。

一方で、複雑化・高度化する社会課題は、個人や一企業だけで解決できるものは少なく、当社グループの取り組みをより実効性の高いものとするためには、共に取り組んでいただくお客様や企業の仲間を作っていくことが不可欠です。そのため、役員・職員一人ひとりが当社グループのサステナビリティ経営の意義や取り組みを主体的に語り、お客様や代理店、企業の皆様等に対して共感と参画を促すことで、より大きな社会的価値と経済的価値の創出につなげていきたいと思います。

グループ一体となったサステナビリティ経営

目指す社会の実現に向けては、日本生命単体での取り組みにとどまらず、アセットマネジメント、ヘルスケア、介護、保育等、多様な領域で事業を展開するグループ各社の取り組みも非常に重要な意味を持ちます。

これまで、国内外の主要グループ会社との間で、経営計画へのアウトカム目標の組み込みや各社取組のPDCA、当社サステナビリティ委員会への各社サステナビリティ担当役員の参画等を通じて、グループ一体での推進体制を整備してきました。加えて、2025年度から、グループ会社の部長・課長等の実務層を中心として各社取組の共有化を目的とした「グループサステナミーティング」を開催し、各社のサステナビリティ経営の相互理解・理念浸透の高度化、各社間でのシナジー創出に取り組んでいます。

サステナビリティ担当役員メッセージ 2/2

グループ各社の事業内容は区々であり、これまで築き上げてきた文化や各社の強みも大きく異なります。『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現に向けてはグループ各社それぞれの強みを発揮し、相互に協業しながら、さまざまな安心を提供する“安心の多面体”としての企業グループになる必要があり、今年度以降はより一層グループ一体となったサステナビリティ経営を推進していこうと考えています。

その過程において、グループ各社も含めた当社グループの役員・職員一人ひとりがアウトカム目標を意識し、日々の活動を行っていくことが重要です。各社事業活動の結果であるアウトプットを通じて、「人」「地域社会」「地球環境」のアウトカムを創出し、巡り巡って当社グループの資本増強につながっていくという好循環をグループ全体で生み出していくことで、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現に近づいていくのだと考えています。

〈日本生命グループのアウトカム目標〉

お客様数　顧客企業数　お客様満足度　預かり資産

商品・サービスの提供を通じて、お客様の経済的不安の軽減につなげる観点で各目標を設定

ニッセイ版健康寿命

生命保険と親和性の高い「健康」に焦点を当て、より健康に過ごせる社会づくりに貢献する観点で目標を設定

CO_2排出量　GHG排出量　GHG削減寄与量

人々の暮らしの土台となる健全な地球環境づくりに貢献すべく、各目標を設定

サステナビリティ経営のさらなる進化に向けて

今年度は中期経営計画の最終年度であり、これまでの取り組みの成果を着実に積み上げるとともに、次期中期経営計画を見据えた新たな価値創造に向けた検討を進める重要な一年です。

経済情勢や人口構造の変化、地球環境問題の深刻化等、さまざまな社会課題が複雑化・多様化している中においては、従来の「人」「地域社会」「地球環境」の個別領域での取り組みにとどまらず、今後は3領域の相互連関も意識したアプローチが必要になります。

また、当社の創業以来の精神である「共存共栄」「相互扶助」にも通ずる、国際連合が掲げる「誰一人取り残さない」の考え方も踏まえながら、サステナビリティ経営に取り組む意義を改めて捉え直し、各種取組と社会的価値、および経済的価値のつながりをより明確にしていくことも重要なテーマです。そのため、今後は取り組みの成果やアウトカムをより分かりやすく可視化し、ストーリーとして社内外に発信していくことで、役員・職員の主体的・意識的な行動を促すとともに、ステークホルダーの皆様との共通理解の深化と新たな価値共創の機会創出を通じて、社会全体のWell-beingを高めていきます。

引き続き、ステークホルダーの皆様と共にサステナビリティ経営の高度化に取り組み、企業価値の向上と社会課題の解決の好循環を生み出すことで、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現に貢献していきます。

サステナビリティ経営とは

当社グループは、サステナビリティ経営の高度化を通じ、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指します。

今日と未来を、つなぐ。

～誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会を目指して～

人生100年時代。
日本生命グループは、一人ひとりの夢や希望、不安に向き合い、
人・地域社会・地球環境のサステナビリティ向上に取り組み、
『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』を目指します。

人

さまざまなリスクにお応えする
生命保険の提供と
確実なお支払い、子育て・
青少年育成、ヘルスケア、
資産形成、介護など、
ひとりでも多くの人生に、
寄り添い続けます。

地域社会

地域の一員として、
地域の課題解決に繋がる
取り組みに積極的に参画し、
活力あふれる
コミュニティづくりに
貢献します。

地球環境

機関投資家としての
責任ある運用を通じて、
気候変動をはじめとする
社会課題の解決や
豊かな地球環境の
基盤づくりに貢献します。

「今日と未来を、つなぐ。」
日本生命グループは、これからも、みなさまと共に歩み続けます。

中期経営計画（2024-2026）
～期待を超える安心を、より多くのお客様へ。～

中期経営計画（2024-2026）では、お客様本位の業務運営のもと、5つの戦略軸に取り組むことを通じて、さらなるサステナビリティ経営の高度化を図ってまいります。

1. 中期経営計画の位置付け

今後、当社グループを取り巻く事業環境は非連続に変化し、不確実性が高まっていくことが想定されますが、そのような中でも、引き続き長期安定的な経営を行っていくために、サステナビリティ経営のさらなる高度化を進め、『誰もが、ずっと、安心して暮らせる社会』の実現を目指してまいります。

そのために、「生命保険を中心にアセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の様々な安心を提供する“安心の多面体”としての企業グループ」を長期的に目指す企業像として掲げ、社会に提供する“安心”という価値を広げるとともに、お客様から一層の信頼を獲得し、2035年に向けて、グループ基礎利益の倍増と契約者配当の拡大に取り組んでまいります。

こうした長期的に目指す姿の実現に向けた一歩となる新中期経営計画（2024-2026）では、「中長期的な成長角度の引き上げに向け、販売業績・新たな収益軸の拡大を加速し、グループ経営を強力に推進する3年間」と位置づけ、各戦略を推進してまいります。

2. 中期経営計画の概要

中期経営計画（2024-2026）では、グループ一丸となってサステナビリティ経営を推進し、当社グループならではの新しい価値を生み出し、お客様や社会に広くお届けしていくという想いを込め、“期待を超える安心を、より多くのお客様へ。”をテーマに掲げ、お客様本位の業務運営のもと、右記の5つの戦略軸で取り組みを進めてまいります。

中期経営計画に関する詳細については、下記の内容もあわせてご確認ください。

>「新中期経営計画（2024-2026）について～期待を超える安心を、より多くのお客様へ。」
>当社グループのサステナビリティ経営について

５つの戦略軸

①国内保険事業のバリューアップ

これまで同様、当社グループの主軸は国内保険事業であり、中核を担う営業職員チャネルの魅力をさらに高め、強化していきます。国内の人口減少は今後も続く見通しも、必要保障額と実際の生命保険の加入額には依然差がある等、国内保険事業にはまだまだ成長余地があります。お客様により満足いただける新たな商品・サービスの開発や、コンサルティングの高度化等に取り組むとともに、代理店や金融機関窓販、デジタルチャネルも一層強化することで多様なお客様ニーズにお応えし、国内保険における全てのマーケットでトップカンパニーとなることを目指します。

②国内における安心の更なる多面化

生命保険だけではカバーできない安心の提供に向け、アセットマネジメント・ヘルスケア・介護・保育等の事業を強化・本格展開していきます。各事業を通じ、日本が抱える社会課題に正面から向き合い、グループとして多様な安心を提供していきます。

③海外事業の拡大

既存事業の成長に加え、安定して収益を上げられる先進国での事業展開に向けた大型の新規出資等に取り組むことで事業規模のさらなる拡大を目指します。

④財務戦略のステージアップ（資産運用、資本・契約者配当）

運用環境の変化に対応しつつ、長期安定的な運用収益の確保に取り組みます。また、世界トップレベルの健全性を確保しながら、拡大した収益を国内外への成長投資に振り向け、これまで以上に充実した契約者配当の実現（お客様配当性向の目標水準を現在の50%程度から60%程度に引き上げ）を目指します。

⑤強固な経営基盤構築

主軸の生命保険事業の強化や多岐にわたる事業戦略の展開に向け、質・量両面での人材基盤の強化と従業員エンゲージメントの向上に取り組むとともに、機動的な商品開発等の戦略を支えるIT基盤・開発体制の強化、AIや最先端のイノベーション技術を活用した業務プロセスの変革等を推進します。

サステナビリティ推進体制

当社は、経営会議の諮問機関として、「サステナビリティ委員会」を設置しています。

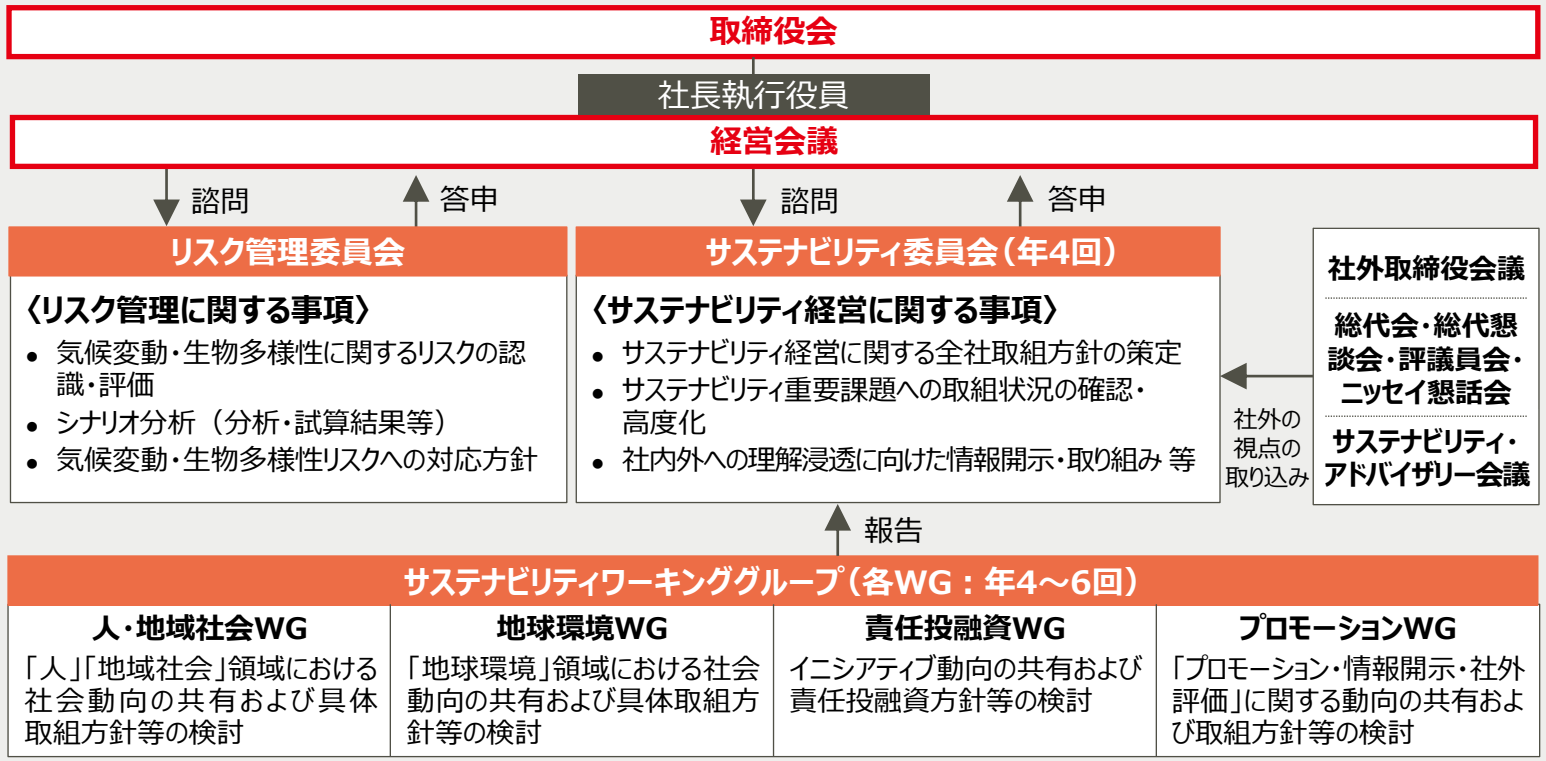
当委員会では、グループ会社を含む全社取組方針の策定やサステナビリティ重要課題への取組状況の確認・取り組みの高度化、社内外への理解浸透に向けた情報開示・取り組みなどについて議論しています。

サステナビリティ経営推進部と責任投融資推進室が事務局として、経営企画・各事業部門の担当執行役員、国内グループ会社のサステナビリティ担当役員を中心とするメンバー構成で年4回開催することに加え、部長を中心とするサステナビリティワーキンググループを開催し、サステナビリティ経営をより一層推進すべく、幅広い議論の場を設けています。

また、ご契約者や社外有識者、社外取締役等、さまざまなステークホルダーからの意見収集・取り込みを通じて、サステナビリティ経営のさらなる高度化を目指していきます。

〈主な議論結果・対応（2025年度）〉

議論結果	対応
• グループ各社でもさまざまな取り組みが進んできた中、グループの一体感醸成や各社の従業員エンゲージメント向上の観点からも、グループとしての「取組軸」を打ち出すことが必要 • 従業員一人ひとりがサステナビリティ経営の理解を深め、お客様に語っていくためには当社グループのサステナビリティ経営の取組意義・目的・背景等について一層浸透させることが必要 • 当社グループとして海外における事業拡大を進めている中、今後は当社グループの取り組みについてグローバルな視点での情報発信も重要	• 当社グループ共通の取組軸をベースに次期中期経営計画の検討を開始 • 従業員がサステナビリティ経営をさらに理解・行動し、お客様等に語っていくための取組パッケージを展開 • 各種英文レポートの英訳クオリティの向上や当社グローバルホームページ・SNS(LinkedIn)の活用を通じて、海外ステークホルダーの関心が高い情報の継続的な発信の強化を検討



サステナビリティ重要課題

「人」「地域社会」「地球環境」の3領域における、5項目およびそれらを支える経営基盤をサステナビリティ重要課題に設定

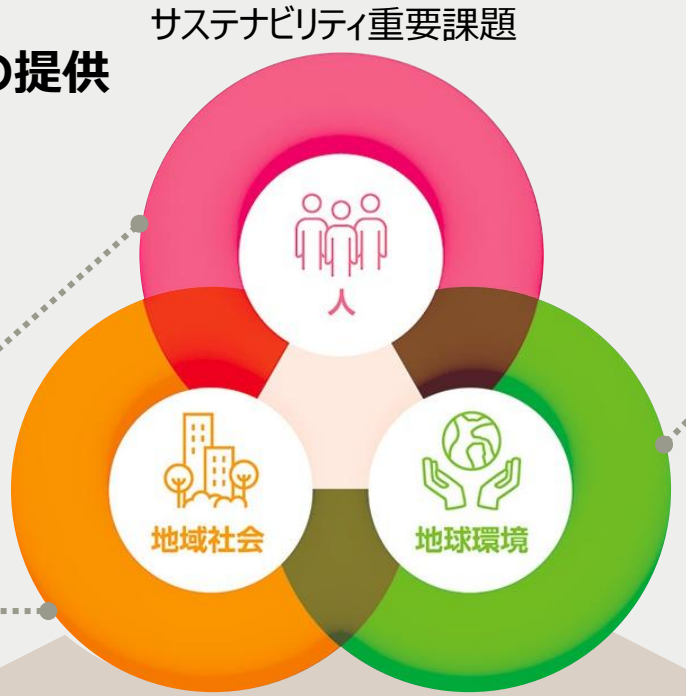
1 人生100年にわたる安心・安全の提供

2 希望に満ちた未来世代を育む

3 多様性と人権の尊重

4 活力あふれる地域社会の創出

5 豊かな地球を未来につなぐ



上記を支える経営基盤

人的資本	コンプライアンス	リスク管理	コーポレートガバナンス

サステナビリティ重要課題におけるリスクと機会

人・地域社会・地球環境に関する重要課題への取り組みを通じ、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指す

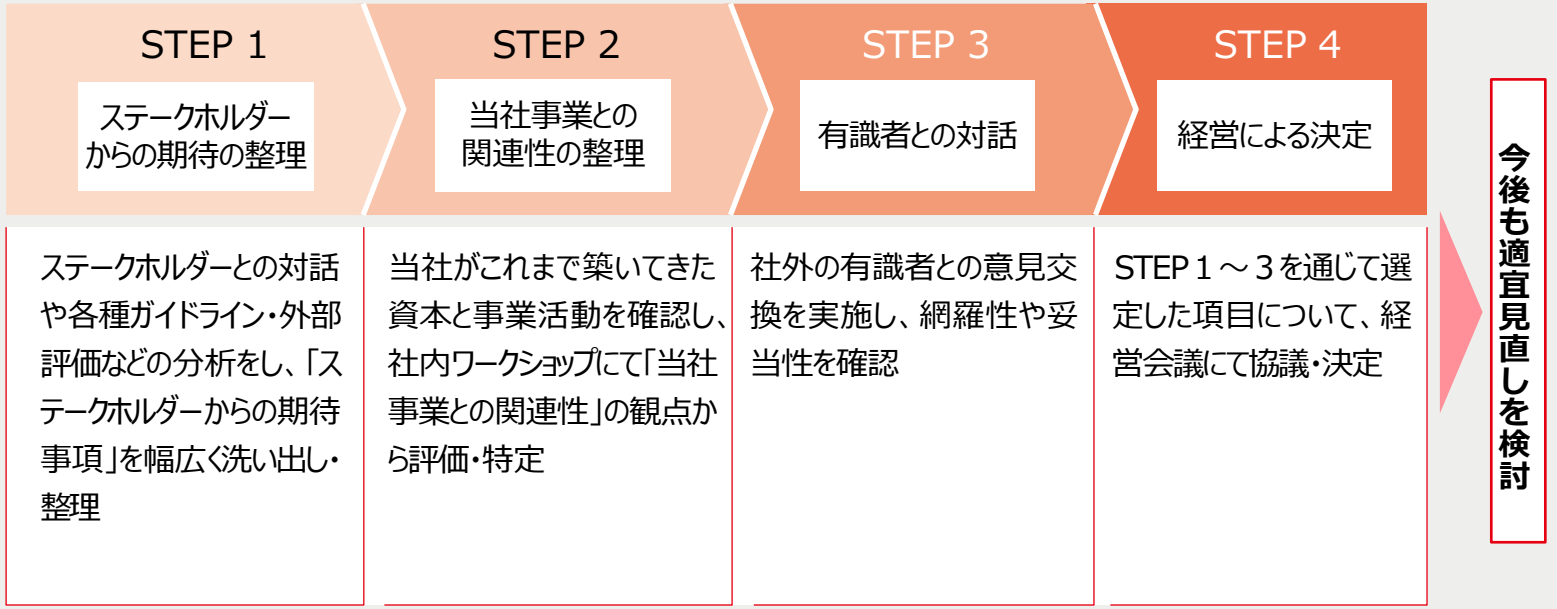
領域	サステナビリティ重要課題	社会課題	リスクと機会
人	❶ 人生100年にわたる安心・安全の提供 ❷ 希望に満ちた未来世代を育む ❸ 多様性と人権の尊重	• 人口動態の変化 • 経済格差の拡大 • 多様性への配慮不十分 • 人権問題	リスク：少子高齢化やニーズの変化、人材不足等の保険事業・環境の変化 等 機会：プロテクションギャップ、若い世代の加入率、より健康に長生きしたいというニーズの高まり
地域社会	❹ 活力あふれる地域社会の創出	• 地域人口の減少 • 労働力の低下	リスク：地域人口・企業の減少による保険事業の需要減少・生産労働人口減少・人材流動化による職員・代理店等の減少、および専門人材の不足 等 機会：企業の活力維持・向上による地域経済の活性化、地域創生に向けた新規事業の創出 等
地球環境	❺ 豊かな地球を未来につなぐ	• 環境問題 　・ 気候変動 　・ 自然資本の毀損・生物多様性の損失 　・ 非循環型社会	地球環境による物理的リスク・移行リスク・機会については、第6章を参照 第6章

サステナビリティ重要課題の特定プロセス

持続的な価値創造につながる重要課題を特定

①ステークホルダーとの対話や各種ガイドライン・外部評価などの分析を通じ、ステークホルダーからの期待を整理し、②社内ワークショップによる当社事業との関連性の観点で評価・特定を行い、③社外の有識者との意見交換を実施したうえで、④経営としてマテリアリティを決定しています。

今後も、社会動向や経営への影響などを踏まえ、適宜見直しを図っていきます。



アウトカム目標

社会に提供する価値の拡大を測る観点からアウトカム目標を設定

人

さまざまなリスクにお応えする生命保険の提供と確実なお支払い、子育て・青少年育成、ヘルスケア、資産形成、介護など、ひとりでも多くの人生に、寄り添い続けます。

地域社会

地域の一員として、地域の課題解決に繋がる取り組みに積極的に参画し、活力あふれるコミュニティづくりに貢献します。

地球環境

機関投資家としての責任ある運用を通じて、気候変動をはじめとする社会課題の解決や豊かな地球環境の基盤づくりに貢献します。

取り組み	目標項目	2025年実績	2035年目標
商品・サービスの提供 第2章	お客様数（国内グループ）	1,534万名	1,700万名
ヘルスケア（健康増進・医療関連） 第2章	顧客企業数（国内グループ）	34.9万社	37万社
介護・子育て支援 第2章	お客様満足度（日本生命単体）	92.5%	90%以上
地域社会や人々とのつながり 第5章	預かり資産（グループ）	145兆円	140兆円
地球環境への取り組み 第6章	ニッセイ版健康寿命（日本生命単体）	男性 71.50歳＊ 女性 73.77歳＊ ＊2023年実績を記載	対'23比 2歳延伸 男性 73.50歳 女性 75.77歳

目標項目		2025年実績	2030年目標	2035年目標	2040年目標	2050年目標
CO_2排出量（グループ）		▲34.9% [対'13比]	▲51%以上 [対'13比]	▲60%以上 [対'13比]	▲73%以上 [対'13比]	ネットゼロ
	スコープ1・2（日本生命単体・自社契約電力分）	▲80.0% [対'13比]	ネットゼロ	（ネットゼロ）	（ネットゼロ）	
	再エネ比率（日本生命単体・自社契約電力分）	79.1%	100%	（100%）	（100%）	
GHG排出量（日本生命単体）	総排出量	▲54.4% [対'10比] ▲48.6% [対'13比]	▲45%以上 [対'10比]	▲60%以上 [対'13比]	▲73%以上 [対'13比]	
	インテンシティ	▲48.8% [対'20比]	▲49%以上 [対'20比]	－	－	
GHG削減寄与量（日本生命単体）		年532万t	年1,500万t	－	－	－

社外有識者との意見交換

サステナビリティ経営の高度化に向け、社外有識者からもご意見をいただいています。

当社グループでは、事業運営の根幹であるサステナビリティ経営を一層高度化するため、相対的かつ客観的なご意見を伺うべく、社外の有識者をお迎えして、サステナビリティ・アドバイザリー会議を開催しています。

昨年度は次期中期経営計画策定に向けて、当社グループならではの取り組みやストーリーを明確化していくことを目的に、これまでのサステナビリティ経営の振り返りや課題、検討中の価値創造ストーリーをお伝えした後に、サステナビリティ経営の次なる進化に向けた観点として、①“お客様視点”での社会課題解決に向けたストーリー構築と②各種サステナビリティ取組の“構造化”について評価やご意見をいただきました。





サステナビリティ・アドバイザリー会議出席者 上記写真の左から順(当社役員・職員の役職は2025年12月時点)

日本生命	佐藤 和夫	（専務執行役員）
日本生命	宮本 泰俊	（責任投融資推進室長 兼 財務企画部担当部長）
有識者	**足達 英一郎様**	（株式会社日本総合研究所 フェロー）
日本生命	木村 武	（執行役員 兼 サステナビリティ経営推進部審議役）
有識者	**松田 千恵子様**	（東京都立大学大学院 経営学研究科 教授）
日本生命	宇田 優香	（サステナビリティ経営推進部長）
日本生命	鹿島 紳一郎	（常務執行役員）

頂いた主なご意見（次期中期経営計画策定に向けた検討事項）

＞サステナビリティ・アドバイザリー会議の内容詳細はこちら

	ご意見
“お客様視点”での社会課題解決に向けたストーリー構築	• 多様な取り組みの価値を伝えるために、分かりやすく一貫したストーリーとしての再構築が重要。 • 「人」「地域社会」「地球環境」領域の具体性や解像度を高めるとともに、生命保険会社らしい独自性のある目標設定や中期経営計画との連動を通じて、価値創造の筋道を明確に示すことが必要。
各種サステナビリティ取組の“構造化”	• マクロ課題の認識を起点にアウトカムを選定のうえ、サステナビリティ取組を位置付ける構造で整理することが重要。 • 「健康寿命の延伸」を軸に「人」「地域社会」「地球環境」へとつながる一貫したストーリーを構築するとともに、医療にとどまらず介護等も含めた領域拡張や将来を見据えた構造設計が必要。

ステークホルダーとの協働

当社グループは、生命保険事業の公共性と相互扶助の精神を踏まえ、お客様を中心とした多様なステークホルダーとの信頼関係の構築を経営の根幹と位置付け、サステナビリティ経営の高度化と持続的な価値創造の実現を目指しています。

お客様／地域・社会とのコミュニケーション

当社では、社員（お客様）の皆様の声にもとづく経営を行っていくため、総代会や総代懇談会、全国各地でニッセイ懇話会を開催しています。

> 総代会、総代懇談会、ニッセイ懇話会について

ビジネスパートナーとの協働

当社では、ビジネスパートナー（取引先）の皆様とともに、安心・安全で持続可能な社会の実現に向けて行動するため、以下の通り、「ビジネスパートナーとの協働に関する考え方」を制定しています。

> 「ビジネスパートナーとの協働に関する考え方」はこちら

パートナーシップ構築宣言

当社は日本経済団体連合会会長、日本商工会議所会頭、日本労働組合総連合会会長および関係大臣（内閣府、経済産業省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」によって創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、これを公表しています。

> 「パートナーシップ構築宣言」はこちら
> 「マルチステークホルダー方針」はこちら

代理店・金融機関への取り組み

> 多様化するお客様ニーズにお応えするチャネル展開

投資家とのコミュニケーション

投資家との対話を通じて、企業価値向上への理解と信頼を深める

国内IR（国内投資家に向けた取り組み）

国内の機関投資家やアナリスト等を対象に、年に2回、決算・会社全体の取組状況・運用方針等をお伝えするための「投資家向け決算・経営戦略説明会（IR）」を実施しています。

当社の経営戦略や財務・業績状況等に関する情報を的確に理解していただけるように努め、企業としての透明性を一層高めていくことで、今後、さらに機関投資家の皆様から信頼を得ることを目指しています。

>投資家向け決算・経営戦略説明会（IR）資料はこちら

海外IR（海外投資家に向けた取り組み）

2012年度に当社として初めての劣後債を発行して以降、海外起債の有無にかかわらず、年に1回程度、米国・欧州・アジアなどの投資家との対話を実施しています。

既存投資家の方々に限らず、新たに投資家となっていただける可能性のある方々に対しても、決算や経営戦略全般について定期的な情報提供を行うことで、より幅広い投資家の皆様との関係構築に努めています。

>海外IRに関する資料はこちら

主な海外IR実施地域

